

京都を「日本の未来を拓く戦略拠点」に
～緊急提言～

平成21年7月

社団法人京都経済同友会

京都を「日本の未来を拓く戦略拠点」に

今こそ 京都の活用を

国際情勢の激しい変化のなかで、今、日本のプレゼンスが大きく低下している。これは経済競争や技術開発競争、あるいは外交交渉の結果だけによるものではないだろう。何よりも日本に「国」としてのビジョンが乏しいこと、また日本人の国民性が、その根幹をなす精神性から揺らいでいることこそ問題である。

若い世代の学力低下や生きる意欲の減退といったことも、実はそれに起因していると思われる。

かつて我々の先人は、高い歴史性・民族性・精神性を発揮して「世界の中の日本の姿」をつくり上げ、さらに、国際平和や文化において西欧文明が持ち得なかった数々の価値観を示すことで、日本と日本国民のプレゼンスを高めた。我々はこれに学び、国際社会における日本の使命・役割と、そのなかでの日本人のあり方など、「国の姿」をもう一度明確に示すことが、現在の最も緊急の課題ではないだろうか。そのためには、歴史と伝統に裏付けられた文化力を持ち、世界に誇る学都でもある「京都」を大いに活用すべきである。

「京都」が学術・芸術・宗教など豊富な資産を有し、“日本人のこころ”を醸成するための機能を今も多く受け継いでいることは日本中が認めるところである。現状では、政治・外交・金融・ビジネスなどは東京を軸にせざるを得ないが、先に挙げた課題に取り組む場としては、「京都」を越える都市はない。ゆえに、「京都」を多面的に、かつ最大限に活かすことは、日本の未来を切り拓くうえで極めて有効であると確信する。

京都ではすでに、そうした理念にもとづき、歴史と伝統を基調とする「日本の未来を拓くための戦略的拠点」づくりに、オール京都で取り組み始めている。

たとえば、世界の歴史的都市の名にふさわしい景観の保全、多くの日本文化の継

承と発展、新たな国際化時代を担う人づくり、国際的な学都としての整備 ―― などを推進している。

折しも昨年の金融危機以降、世界は「新しい価値観を創造しうる社会」をつくるために協調して動き始めている。経済および社会の新たな成長に向けて「環境」を新しいエンジンと位置づけるなど、一大変革をめざしている。ところが、我が日本はどうか。国と地方の関係も含め、そのカタチを変えようとはしているが、世界の動きと比べると圧倒的に遅れている。それに対する危機意識も極めて低い。この状況を打破するためにも、国をはじめとする関係機関が「日本の未来を拓くための戦略的拠点」としての京都づくりを、スピード感をもって進めるべきではないだろうか。

以上の見地から、この機会に我々は、特に急がれると思われる「京都活用策」をまとめ、緊急提言する。

日本の未来を拓くための戦略的「京都活用策」

①国際会議機能の強化

各種国際会議を通して日本のプレゼンスを高めるための場として、京都を最大限に活用されたい。

- ・そのため、京都国際会館の施設拡充（5千人規模の収容が可能な施設整備）に早急に取り組むべきである。
- ・並行して、国際的にもステイタスの高い会議の誘致に努めていただきたい。
- ・また、京都迎賓館のさらなる活用に取り組まされたい。

②無電柱化の推進

「世界に誇る日本の歴史都市」の名にふさわしい景観を整えるべく、国としても思い切った施策を講じられたい。

- ・特に、モデル都市として無電柱化を強力に推進していただきたい。

③文化庁の京都開設

日本の伝統文化を振興し、世界へ発信するために、文化行政の拠点（文化庁）を京都に開設されたい。併せて、「国立伝統文化センター」を京都に設け、日本の伝統文化の研究・振興・交流の場とするよう提案する。

④観光庁の京都開設

文化的観光はその国の歴史と密接に結び付いている。そうした面での観光振興を戦略的に考える拠点（観光庁）を京都に開設されたい。これは、「Visit Japan」政策推進において、また道州制をはじめとする「地域主権を活かす国づくり」のためにも大いに役立つであろう。

⑤日本の環境産業拠点の振興整備

京都は平成21年2月に国から「環境モデル都市」に指定された。現在、歴史都市

を維持しつつ環境目標を達成するため、オール京都で取り組みを進めている。このなかで、京都に集積する環境関連産業が技術面で大きな役割を発揮しようとしている。それらの高度な環境関連技術を高度に活かすための振興策をぜひ講じていただきたい。

⑥世界的な学術都市としての機能強化

「iPS」など世界をリードする科学技術の研究を推進するための環境整備に集中して取り組むべきである。また、世界から優秀な人材を集めるため、留学生施設などの拡充に早急に取り組まれない。

⑦リニア新幹線の京都誘致

京都を「日本の未来を拓くための戦略的拠点」とするからには、国内外の人々が訪れやすい環境を整える必要がある。そのためには、構想中のリニア新幹線の名古屋以西線をぜひとも京都に乗り入れさせる必要がある。これについて、ぜひとも検討されたい。

以 上

社団法人 京都経済同友会
代表幹事 北 尾 哲 郎
代表幹事 田 辺 親 男
都市問題研究委員会
委員長 上 村 多恵子

社団法人 京都経済同友会
京都を「日本の未来を拓く戦略拠点」に ～ 緊急提言 ～

発行 社団法人 京都経済同友会

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル 5階

電話 075-222-0881